

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 18 日現在

機関番号：32707

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20520531

研究課題名（和文） 思考力・自己表現力・問題解決能力育成の観点から見た言語教育プロセスの日英比較

研究課題名（英文） Comparative Studies of Language Education Process in the UK and Japan in Terms of Thinking, Self-expression, and Problem-solving Ability

研究代表者

羽井佐 昭彦 (HAISA AKIHIKO)

相模女子大学・学芸学部・教授

研究者番号：30285655

研究成果の概要（和文）：本研究では、伝統的に思考力・自己表現力の育成に積極的と言われる英国の初等・中等教育の授業、自己表現力育成に力を入れている日本の国語教師の授業、英国の入試制度や身体表現ワークショップの事例を分析し考察した。この研究を通して、日本の子どもたちが、得られた知識をもとに自ら考え、表現し、社会での様々な問題に対処し解決していく姿勢と能力を身につけることのできるような日本の言語教育への知見を提案した。

研究成果の概要（英文）：This study analyses how student thinking and self-expression are encouraged in some British and Japanese classrooms. It also goes on to examine how entrance examinations influence language education, and a case study of a “body-expression” workshop conducted in the U.K. by a professional dancer. The findings indicate that there is a strong need for language education in Japan to play a role in helping students think and express themselves in a positive way, in order to deal with various social problems.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：教授法、カリキュラム論

1. 研究開始当初の背景

(1) 国際学習到達度調査（PISA）において、2003年実施のOECD調査では、日本の15歳の「読解力」が14位であり、2000年調査の8位から大きく順位を下げ、2006年実施の調査でも、「読解力」、「数学的応用力」、「科学的応用力」においてさらに落ち、文部科学省は知識を活用する力に課題があると分析した。

(2) 英国には伝統的に言葉を鍛え考える力

を育成する教育が試みられている実情があり、プロジェクト型の学習形態は、教科の垣根を越え全ての教科で言葉と思考を鍛える教育がなされていた。英国で実践されている言語教育との比較は、日本の言語教育のシステム構築に向けて示唆を与えてくれるものと考えた。

2. 研究の目的

(1) 自ら考え、意見を伝え合う力は、子どもの学ぶ力・生きる力のみならず様々な問題に

対処する能力の基礎であるという観点から、日本と英国の初等・中等教育における言語教育を思考力・自己表現力育成の観点から分析し考察を加える。

(2) 英国における入試制度・内容・評価、及び英国で実施された身体表現ワークショップについて調査し、それらと思考力・自己表現力育成との関連把握を行なう。

(3) 本研究から得られた知見をもとに、思考力・自己表現力育成のための日本の言語教育システム構築に向けての提案を試みる。

3. 研究の方法

(1) 英国及び日本における授業を録画・録音し、教師と生徒のやり取りを思考力・自己表現力育成の視点から分析・考察する。

(2) 英国の入試制度・内容・評価の分析においては、英国にて収集した入試問題、及び英国の入試に関わった担当者へのインタビューを通して、分析・考察する。

(3) 身体表現に関しては、英国でのプロダンサーによるワークショップの録画、及び担当教師に対するインタビュー等を通して、その意義や知見を探求する。

4. 研究成果

(1) 英国の授業分析から得られた知見は、研究協力校の多くの言語教育者（日本で言う国語教師）が、考える力と自己表現力の育成に大きな力を注いでいたことである。与えられた物語や詩といった題材を理解し把握することはもちろん大事で、そうした作業もしっかりなされていたが、それだけに留まらず、何らかのタスクが与えられ、「なぜそう思うのか」という理由づけを考えさせる論理的思考力の育成が図られていた。また、物語の続きを想像して書かせたり、グループで詩を創作させたりといった、創造的思考力を育成するタスクも多く見られた。教師の説明を一方的に聞くという受動的な授業だけではなく、そうしたタスクが取り入れられることにより、生徒たちは頭を働かせるという能動的活動に従事することになる。

またタスク自体もグループ活動であることが多く、そこで意見のやり取りが行われ、タスクが終わると必ずそれぞれのグループや個人の意見発表が求められ、自己表現の場が与えられる。自己表現活動は単にタスクのみに留まらず、通常の授業においても教師は常に生徒に質問することで、生徒の頭脳を活性化させ、教師と生徒の間で活発なインタラクションがなされていたことが分かった。

その活発な自己表現を誘発する働きかけ

として、教師のフィードバックに着目し、分析を試みた結果、教師が常に生徒の応答を繰り返し、誉め言葉、感想、詳述などのコメントを付け加えることで、生徒の発話意欲を掻き立てていることが分かった。さらには、生徒を一つの人格として捉え、敬意の念を示し、たとえ回答が望ましくなかったとしても生徒の自尊心を損ねないよう細心の注意が払われていたことも分かった。

ただし、本研究で対象とした英国の2校は、極めて優秀な生徒の集まる学校であり、さらに両校の校長が推薦する教師たちの授業であるため、本調査結果が英国を代表するものとして一般化できないことを断っておく必要がある。しかし、対象校で実践されていた思考力・自己表現力育成のアプローチは、そうした能力の育成を図りたい教師に大きな示唆を与える知見であると考えられる。

(2) 日本の国語の授業について、本科研では特に自己表現に力を入れているという2人の教師の授業を観察し、授業分析を行なった。そこから得られた知見は、自己表現が苦手と言われる日本人生徒の前に、この教師たちが様々な工夫を凝らして、活発な自己表現活動の誘発に成功していたことである。この2つのどちらの授業も、単なる知識伝達型の授業ではなく、教師からの質問によりしっかりと考えさせるアプローチが取られていた。

小学3年生の授業では、教師のアプローチに対して自由に意見を述べ合う雰囲気を作られていた。にぎやかだが決して無駄話をするのではなく、「ちいちゃんのかげおくり」という物語に出てくるそれぞれの場面について教師は問いかけ、生徒は考えながら自己表現し、そのやり取りを楽しみ、時には真剣に感情移入するなどといった光景が見られた。この教師が日常の授業を通して、そうした教室文化を地道に築いてきたことが伺える。

一方、小学5年生の授業では、「ごんぎつね」という物語に対してのタスクを予め与えて考えさせ、それを授業の場で発表させるアプローチを取っていた。教師は緻密なディスカッションの展開を考え、自己表現の際には、ノートに書かれたことを読むのではなく、要点をつかんで自分の言葉で表現する習慣をつけさせていたことが印象的であった。さらには、教師が指名するのではなく、生徒たちがクラスメートの意見を聞きながら、それに自分の意見を繋いでいく力をつけさせるアプローチが取られていた。独善的に自分の意見を一方的に述べるのではなく、相手の意見に耳を傾け、それを踏まえて発言することは、日常生活でも求められる重要なコミュニケーション能力の一要素である。

日本の授業分析の2事例においても、自分

の授業に誇りを持ち、しっかりと生徒を教育し、活発な自己表現活動を引き出している教師の授業実践であり、また極めて少ない数の授業を対象にしているため、本研究結果が日本を代表するものとして一般化できるものではないことを断っておきたい。

(3) 初等・中等教育の授業に与える入試の影響も決して無視できない大きな要素である。受験を考える生徒たちにとって、行きたい中学、高校、大学に合格することは大きなモチベーションとなる。そして教師は、良い悪いは別として、少しでも生徒たちの要望に沿った授業をしてあげたいと思うのが親心であろう。日本の入試制度が学校教育にどのような影響を及ぼしているかについて調査することは重要ではあるが、あまりにも大きなテーマであり、今回の科研では対応していない。しかし、英国の入試制度の特徴については調査を行い、その調査結果は日本の入試を考える上で何らかの示唆を与えてくれるものであると考える。

英国の調査で分かったことは、試験が短答式ではなく記述式がほとんどで、試験にもその採点にも多くの時間がかけられていたことである。その入試の特徴は、本研究で視察した2つの学校の授業にも影響を与えているのではないと思われる。というのは、初等教育から自分の考えをきちんと文章にまとめて書くという訓練がなされていたが、それは将来の入試に備える勉強と同じ方向線にあったからである。中等教育における授業形態も、GCSEやAレベルという試験を意識したものであり、その試験対策そのものが必然的に生徒の思考力・自己表現力の育成につながっていたのである。

またスポーツ、芸術、社会活動は学校教育の中でも非常に重要な位置を占めており、対外試合やコンクールの結果などが進学の際に高く評価されていること、Aレベル受験のための教科書のレベルは相当高度であり、日本の大学2年生で扱われるような内容も含まれていること、16歳に受験するGCSEの試験で分けられてしまうという学力中心の現実に不満が出ていること、同じ英国の中でもその試験を管轄する教育委員会によって試験に対する考え方が異なることなども明らかになった。

一方、日本の入試はマークセンスで回答できるものや短答式のものも多く、それが知識偏重型の教育を生んできた大きな要因であった可能性は否定できない。

(4) 本研究では言葉を使った自己表現力の育成を中心に論じてきたが、身体表現も決して軽視してはならない表現力の1つである。英国ではドラマやダンスや絵画などを通し

た自己表現力の育成にも力が注がれており、その発表の機会も多かった。本研究の授業視察において、英国の2つの学校で行なわれた、日本人プロダンサーによるワークショップから得られた知見は以下の通りである。

①自分の考えをどのように表現することができるのかを体得することができる、②踊りを通して開放された身体で、自分で創造してイメージを膨らませるという「創造力」を育成できる、③相手を理解しようとする力をつけることができる、④相手に自分を理解させるためにどう表現していくかという「表現力」を学ぶことができる、⑤ひとりひとりのパフォーマンスが最終的には全体としてステージを作り上げられるので、具現化していくプロセスをとおして「協調性」と「リーダーシップの感性」も磨かれる、⑥教員にとっても子供が待つ可能性を「再発見」できる。

日本においても、新学習指導要領ではダンスが正式な中学校の科目として体育の中に設置されることが定められ、ダンスを通した自己表現力の育成に努めていこうとする国の姿勢が感じ取れる。英国で実施された日本人プロダンサーのワークショップは日本でも行われたものであり、新しい学習指導要領の先駆けとなるものである。こうした試みは英国のほうが受け入れやすいという土壤であることは否定できないが、日本においても浸透していくことを望んでやまない。コミュニケーションには「言語」と「身体表現」の適度な調和が必要であることは言うまでもない。身体表現をとおした自己表現力の育成は、日本人が取り組むべきひとつのテーマであることを確認しておきたい。

(5) 日本国内に目を向ければ、「思考力・自己表現力育成」への大きな胎動が生まれつつあることも事実である。2008年に告示された小中学校の新学習指導要領は総則で「言語活動を充実する」と規定し、「言語活動」を中心的な柱に据えている。「言語活動」とは考えたことや感じたことを言葉で表わす取り組みで、思考力・判断力・表現力を伸ばすために全ての教科で行なうよう求めている。新学習指導要領は2011年4月より小学校で完全実施され、教育現場では既に試行錯誤が始まっている。中学においても2012年4月より完全実施に入るが、中学の検定教科書では「ゆとり教育」で削られた学習項目が復活し、基礎知識習得の充実が図られる一方で、かつてのような詰め込み教育にならないよう思考力・表現力の育成を狙った仕組みが多く見られるという。

高校においては、生徒が自ら目標や課題を設定し、討論などを通して能動的に学ぶ「アクティブラーニング」の授業スタイルが徐々に増えているという。これは大学で普及しつ

つある学習形態であるが、思考力や自己表現力を育成する方法として高校でも注目され始めた取組みである。基本的には英国で視察した方法と類似しているが、最初に講義をし、新たな知識をしっかりと身につけさせ、それをベースにグループ学習を中心とした「問題演習」(タスク)の活動を行い、最後に発表や小テストを行なうというものである。このように、新学習指導要領の指針を受けて、小中高の現場において小さな取組みが始まりつつあるのである。

(6) 本研究の提言としては、知識伝達型のみの教育から脱却し、習得した知識に基づく思考力育成型教育への抜本的転換を図ることである。かつての日本には、工業の発展により欧米に追いつけ追い越せというシンプルな目標があったが、今の日本の子どもたちは高度情報化・国際化・高齢化といった先の見えない、大きな時代の変化の真只中に生きている。そんな時代に求められることは、正解を持たない問いに対する答えを自分で考え、探求する能力である。そしてその答えは独善的なものではなく、皆で意見交換をしながら望ましい方向性を見出し、協力して実践できるものでなくてはならない。子どもたちが時代の変化に対応できるよう、収集した知識に基づいて批判的に考え、自己表現する能力の育成こそ、今の学校教育において推進すべき急務の課題なのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 2 件)

①羽井佐昭彦 (単独ポスター発表) 「自己表現力育成の観点から見た日英比較」日本言語文化学会第 15 回研究大会 (大妻女子大学・多摩キャンパス) (2008 年 11 月)

②羽井佐昭彦・寺内一 (共同ポスター発表) “Exploring the Development of Thinking Skills and Self-Expression Ability with Reference to the Case of the Education in UK: Classroom Discourse Analysis of Teacher-Students Interaction” 大学英語教育学会第 50 回記念国際大会 (西南学院大学) (2011 年 9 月)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権] (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

羽井佐 昭彦 (HAISA AKIHIKO)
相模女子大学・学芸学部・教授
研究者番号：30285655

(2) 研究分担者

村田 久美子 (MURATA KUMIKO)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：10229990

田地野 彰 (TAJINO AKIRA)
京都大学・高等教育研究開発推進センター・教授
研究者番号：80289264

寺内 一 (TERAUCHI HAJIME)
高千穂大学・商学部・教授
研究者番号：50307146

(3) 連携研究者

なし